

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

from NAGAWA

中間報告書 第45期(2008年4月1日～2008年9月30日)



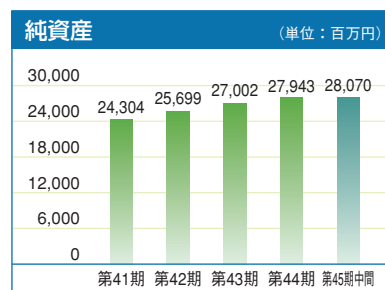
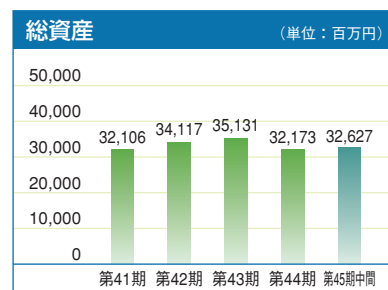
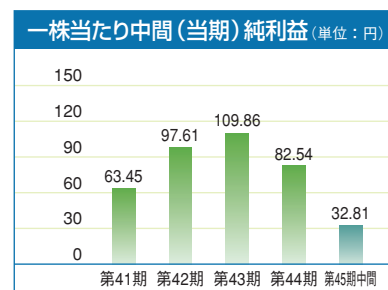
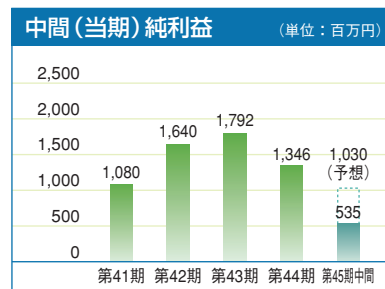
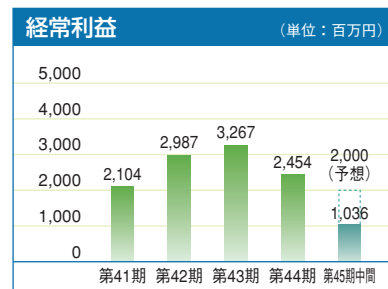
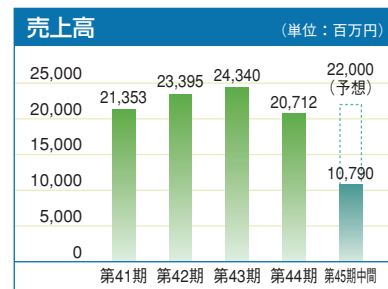
株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F

Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa-group.co.jp/>



	第41期 (2005年3月期)	第42期 (2006年3月期)	第43期 (2007年3月期)	第44期 (2008年3月期)	第45期 (2009年3月期中間)
売上高 (百万円)	21,353	23,395	24,340	20,712	10,790
経常利益 (百万円)	2,104	2,987	3,267	2,454	1,036
中間(当期)純利益 (百万円)	1,080	1,640	1,792	1,346	535
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.45	97.61	109.86	82.54	32.81
総資産 (百万円)	32,106	34,117	35,131	32,173	32,627
純資産 (百万円)	24,304	25,699	27,002	27,943	28,070
1株当たり純資産額 (円)	1,486.09	1,571.79	1,654.63	1,712.38	1,721.77



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響により、企業の設備投資や個人消費に伸び悩みが見られるなど、先行きに対する不透明感が強まる展開となりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、公共工事が継続して減少していることに加え、民間工事にも陰りが見えはじめたため同業者間競争がさらに激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、販売面におきましては、ユニット工法による新規市場開拓とレンタルシェア拡大を目指す一方、生産面におきましては、高騰する原材料とお客様の高いクオリティー要求に対応して、生産現場の徹底した作業改善運動により原価削減と品質向上に努めてまいりました。また、管理面におきましては、ITを駆使することにより事務の日次化・平準化を一層推進し、効率化と決算期間の短縮を実現するとともに、内部統制機能の組み込みと強化をしております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は107億9千万円となりました。損益面におきましては、レンタルシェアの拡大に伴うレンタル資産の投資、とりわけ会計上一括費用計上される10万円未満の少額資産投資が嵩んだこととレンタル単価の下落により、営業利益は9億8千5百万円、経常利益は10億3千6百万円、中間純利益は5億3千5百万円となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月



代表取締役社長

高橋 修

■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、公共・民間工事ともに不振が続いていることにより同業者間競争がさらに激化するなか、レンタルにおきましてはシェアを拡大するなか、備品・付帯工事サービスの強化とネットワークの充実を図り、他社との差別化を鮮明にまいりました。また、稼働棟数の増加に対応するため積極的に貸与ハウス及び貸与備品の投入を進めてまいりました。販売におきましては、中古ハウスキャンペーンを行いレンタルハウスの更新を促したほか、昨年大幅に増強した施工部隊を活用し、今期創設した広域法人ブロックを中心とした一般建築物の受注を強化してまいりました。



この結果、同事業のセグメント売上高は94億8千1百万円となりました。また、営業利益は、稼働棟数の増加に伴い設備投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、10億6千7百万円となりました。

■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が引き続き低迷するなか、今年7月に開催された洞爺湖サミット関連工事を受注するほか、昨年統合した建設資材卸事業とリンクした営業活動により同地域でのシェアの拡大に努めてまいりました。また、強固な財務力を背景に貸与機械の設備投資を再び積極的に行い資産の更新を図ってまいりました。

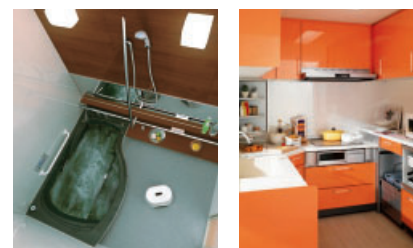


※第43期より事業区分を2事業区分(ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業)から、3事業区分(ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業)として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

この結果、同事業のセグメント売上高は9億2千8百万円となりました。また、営業利益は、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、3千4百万円となりました。

■ 建設資材卸事業

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が冷え込むなか、取扱い商品の拡充と建設機械レンタル事業とのコラボレーションにより同地域での他社との差別化を図り、受注の確保に努めてまいりましたが、全体需要の減少が勝り、前年を下回る結果となりました。



※第43期より事業区分を2事業区分(ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業)から、3事業区分(ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業)として表示しております。建設資材卸事業は、第42期までは建設機械レンタル事業に含まれております。

この結果、同事業のセグメント売上高は3億8千万円となり、営業損失は3千9百万円となりました。

■ 会社が対処すべき課題・通期の見通し

今後の経済環境は先行きの不透明感が強く、また、民間設備投資の抑制やマンションに代表される住宅不況の長期化も懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループは引き続きレンタルシェアの拡大に向け、大型現場向け4間ハウス「HP74」を本格投入するなど、設備投資を上期以上に進めてまいります。販売におきましては、ユニット工法の特徴である「移動可能」、「増減床可能」という今までの建物の概念にはなかったコンセプトを武器に、一般需要の開拓を一層推進してまいります。

また一方で、全社的な原価・経費の削減を進め利益の確保に努めてまいります。

さらに、平成21年1月1日付で九州全域にユニットハウス及びプレハブハウス事業を展開する住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲り受けることにより、九州地区におけるユニットハウス事業を一気に加速してまいります。

これらの諸策により、売上高は増収を確保する見通しですが、積極的な設備投資による減価償却費の増加とレンタル単価下落による粗利益率の悪化が下期も継続すると予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 通期の見込み (連結)

売上高	22,000百万円
営業利益	1,900百万円
経常利益	2,000百万円
当期純利益	1,030百万円

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 2008.9.30現在	第44期末 2008.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	13,389	13,178
現金及び預金	4,753	4,712
受取手形及び売掛金	5,724	5,992
たな卸資産	2,103	1,757
繰延税金資産	149	137
その他	669	590
貸倒引当金	△10	△11
固定資産	19,238	18,995
有形固定資産	17,966	17,699
貸与資産	9,556	9,209
建物及び構築物	1,674	1,738
土地	6,453	6,453
その他	281	297
無形固定資産	148	161
投資その他の資産	1,123	1,134
資産合計	32,627	32,173
(負債の部)		
流動負債	4,310	3,784
買掛金	1,452	1,361
短期借入金	400	400
ファクタリング未払金	1,260	1,039
未払法人税等	553	388
賞与引当金	229	225
役員賞与引当金	23	39
その他	392	329
固定負債	245	445
負債合計	4,556	4,230
(純資産の部)		
株主資本	28,037	27,889
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,635	20,475
自己株式	△40	△28
評価・換算差額等	33	53
その他有価証券評価差額金	33	53
純資産合計	28,070	27,943
負債純資産合計	32,627	32,173

■ 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 2008.4.1～ 2008.9.30
売上高	10,790
売上原価	6,347
売上総利益	4,442
販売費及び一般管理費	3,456
営業利益	985
営業外収益	54
営業外費用	3
経常利益	1,036
特別利益	0
特別損失	5
税金等調整前中間純利益	1,031
法人税、住民税及び事業税	522
法人税等調整額	△26
中間純利益	535

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	第45期中間 2008.4.1～ 2008.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586
現金及び現金同等物の増減額	41
現金及び現金同等物の期首残高	4,412
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,453

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%が工場完成品。
あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な時間だけ。」

ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。

また、レンタルだけでなく販売も行っており、サイズやオプションなどでも豊富なバリエーションを取り揃え、お客さまの多彩なニーズにも柔軟にお応えしています。

レンタルハウス



NEXT



ANET



危険物保管庫



建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売も。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



建設資材卸事業

土木・建設用はもちろん、一般住宅用まで。
資材・備品で暮らしをサポート。

たとえば、リフォーム。水まわりから外装やフロア、照明器具まで、ナガワなら一軒まるごと賄えます。さらに、土木・建設用資材と、お客さまのニーズに応える幅広い商材を取り扱っています。



ホームページを全面リニューアルいたしました。

<http://www.nagawa-group.co.jp/>

ホームページをより利便性の高いものとするため、全面リニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、見やすく、知りたい情報を探しやすいページ作りを心がけ、ご訪問していただく皆様にとって使いやすいホームページとなるように改善いたしました。今後とも、弊社の情報源としてご活用ください。

(主な変更点)

- (1) 親しみやすく、使いやすいデザイン
- (2) 知りたい情報に、到達しやすいメニュー構成
- (3) オンライン常設展示場「スマイルWEBステーション」の開設

トップページ



↑ IRページからもTOPページの「トピックス」の最新公開情報が表示され、最新の情報へのリンクが可能となりました。

IR情報



スマイルWEBステーション



↑ 全国のスマイルステーションのお得なイベント情報が盛りだくさん。全国の展示場展示品の中から、条件に合った商品を検索できます。

住重ナカミチハウスの事業の譲受けについて

当社は、平成20年10月1日開催の取締役会において、平成21年1月1日をもって住重ナカミチハウスの事業を譲受けることを決議いたしました。

1. 事業譲受けの理由
当社ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウスの事業の譲受けを決定いたしました。住重ナカミチハウスの事業は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造、販売等を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができると判断しております。
2. 譲受ける事業の内容
ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業
3. 住重ナカミチハウスの概要
(1) 本店所在地：宮崎県都城市高城町穂満坊1415 (2) 代表者：瀬野 政弘 (3) 資本金：1億円 (4) 設立：平成11年2月
4. 日程
基本合意締結日：平成20年10月1日
譲渡契約締結日：平成20年12月中旬
譲 渡 日：平成21年1月1日（予定）

■株式の状況

■発行可能株式総数	30,000,000株
■発行済株式の総数 (自己株式53,778株を含む)	16,357,214株
■1単元の株式数	100株
■株主数	1,411名

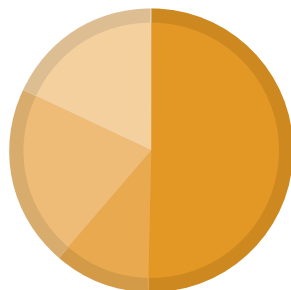
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
高橋 修	2,024	12.41
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,379	8.46
ザエスエフピーバリュアライゼーションマスターファンドリミテッド	1,356	8.32
高橋 学	1,000	6.13
有限会社エヌ・テー商会	890	5.46
高橋 和雄	817	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	751	4.61
有限会社ダイユウ商会	751	4.61
菅井 賢志	741	4.55
株式会社北洋銀行	699	4.29

(注) 出資比率は自己株式 (53,778株) を控除して計算しております。

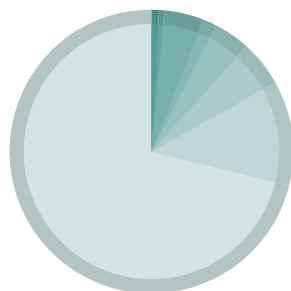
●所有者別株式分布状況

■個人その他	1,290名	8,227千株	50.35%
■その他の法人	59名	1,788千株	10.94%
■外国法人等	33名	3,382千株	20.70%
■金融機関	20名	2,924千株	17.89%
■金融商品取引業者	9名	20千株	0.12%



●所有株式数別株式分布状況

■単元未満株	77名	3千株	0.02%
■100株以上	609名	140千株	0.86%
■500株以上	156名	98千株	0.60%
■1,000株以上	459名	735千株	4.50%
■5,000株以上	40名	255千株	1.56%
■10,000株以上	33名	679千株	4.16%
■50,000株以上	12名	847千株	5.18%
■100,000株以上	13名	1,959千株	11.98%
■500,000株以上	12名	11,636千株	71.14%



■会社概要

商号	株式会社 ナガワ
創立	1966年7月21日 (昭和41年)
資本金	2,855百万円
本社所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
(登記上本店)	北海道伊達市長和町467番地2
従業員数	417名
主な事業内容	1.ユニットハウスの製造・販売・賃貸 (商品名：スーパーハウス) 2.建設機械器具の賃貸・販売 3.建設資材販売・リフォーム・土木・設備工事

■役員

代表取締役会長	高橋 悦雄
代表取締役社長	高橋 修
専務取締役	稲井 正
常務取締役	千田 久男
常務取締役	矢野 範行
常務取締役	高橋 学
取締役	釣谷 賢逸
取締役	佐々木 清美
取締役	鈴木 順博
取締役	菅井 賢志
取締役	井上 俊範
常勤監査役	鈴木 一美
社外監査役	鳥海 隆雄
社外監査役	矢崎 豊国

■グループ会社 ー建販 会社情報ー

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随して必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保険を取り扱う損害保険代理店及び生命保険代理店としての業務も行っていきます。

商号	株式会社 建販
創立	1994年1月26日 (平成6年)
資本金	120百万円
本社所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
従業員数	35名
主な事業内容	1.什器・備品の販売及びレンタル 2.建設資材の販売 3.損害保険代理店 4.生命保険代理店

役員	代表取締役社長	高橋 修
	取締役	荻野 勉
	取締役	菅井 賢志
	取締役	稲井 正
	監査役	矢野 範行